

開催地名	香川県高松市
開催日時	令和8年1月23日(金) 13:30 ~ 15:30
開催場所	高松市役所 防災合同庁舎
語り部	柳迫 長三(広島県広島市)
参加者	自主防災組織関係者 高松市民 市議員 市職員 オンライン参加者 102名
開催経緯	<p>近年、全国各地で線状降水帯発生に伴う局地的な短時間の大雨による自然災害が発生している。日ごろからの防災・減災対策がさらに重要な課題となっている。</p> <p>また今月6日には島根県東部を震源とする地震が発生し、本市は震度4をおよそ10年ぶりに観測した。幸い大きな被害は無かったが、いつ大きな災害に見舞われるか分からない状況である。地域防災計画において大規模な災害が発生した場合に関係機関と密接に連携し、救助活動などの防災対応に全力で取り組みたい。</p> <p>市民についても自助・共助ができるように、日ごろから備えをしてほしい。一層の理解をするために、私たちに何が必要であるかのヒントをいただきたい。</p>
内容	<p>(1) 広島の災害状況と防災活動のはじまり</p> <p>平成11年6月29日と平成26年8月20日、平成30年の7月に3度の豪雨災害が発生し、広島では土砂災害が起こったが当時、警戒区域の指定はなかった。広島は全国的に土砂災害が多かったため、土砂災害の防止法が平成11年の災害をきっかけに制定された。年々、降水量が増えているが、あまりにも土砂災害の犠牲者が多く、災害の度に死者の数が増えているのだが、結果的に住民が避難をしないからという結論に辿り着いたのである。</p> <p>では、どうすれば避難をしてくれるだろうかと改めて地域で取り組む活動を考えるに至ったのである。しかしただ単に「防災訓練をしよう」や「研修会をしよう」と声を掛けても反対意見が多く、実質役員の負担になるという声も挙がった。死者を少なくしたいという想いで活動を始めたものの、人の考え方の違いにどうやって防災活動を普及すべきか悩んだ。活動には覚悟が必要だと思い知ったのである。</p> <p>(2) 自分の居場所をよく知ること</p> <p>雨が何ミリ降ったら死者が増えるのか、テレビやインターネットの天気情報で降水量を気にして観ている人はほとんどいないだろう。恐らく大半は他人事のように考えてはいないか。実際のところ、自分の庭先に何ミリの雨が降るかわからない人がほとんどである。小学校で児童に「100ミリ降って77人死んだ」と伝えても、あまり事の重大さを理解できないのである。そこで雨量計を作って観測の仕方を教えたのだ。</p>

大雨の時には、例えばカーテンを開けて外の様子を確認して雨量の程度を目で見て確認するなど、自分の庭先で雨量計を見るべきだ。テレビやラジオ、インターネットの情報は必ずしも自分が住む場所の観測情報ではないため、自分の居場所の状況を把握するのが大切で、雨量についての知識は持つべきである。

(3) 災害からの教訓

① 6.29 災害からの教訓

土石流は必ず避難に使う道路を流れるのである。川を流れる水が氾濫し道路に被害が及び、土石流が発生してから避難すると家には家ごと流される。災害が起きる前に離れた所に避難することが大切である。マンションの上階なども理想であるが、木造住宅は危険である。

② 8.20 災害からの教訓

線状降水帯発生により、避難してくださいと呼びかけがあり避難をした方で22名の方が泥に飲み込まれた。避難勧告が出た時には77人が亡くなっていた。災害への対応の遅れが明白であり、災害時には自分たちが自分たちで対応する力をつける必要がある。一刻を争うため、消防隊が駆けつけるまで救助活動も自分たちで行うのだが危険なものに注意をしながら行う必要がある。

(4) 支援金と義援金の活用

義援金は被災者の皆、一人一人に平等に分配されるものを指すものだが、支援金は行政から多岐にわたっての活動目的を推進するため団体に支給されるものである。

広島では、防災活動にさらに力を入れるため、防災士の資格取得の助成金として支援金を負担していただいた。使い道は1900カ所ある自治会で、1自治会で各1名ずつ防災士を養成しようという大きなミッションがあった。今年によく目標である1900人の防災士が登録されたのであるが、実際のところ地域活動の中で、いざ防災士が活動を始めてもなかなか難しいのが現実である。

(5) ボランティア

社会福祉協議会が被災地の被災状況、支援などのニーズの把握をするのだが、ボランティアセンターを開設するまでに時間を要してしまう。

広島の土砂災害では、土砂が柔らかいうちに家屋から人を早く救出できないと、土が固まって救出が困難であったため一刻を争う事態であった。結果、行政を通す過程で時間が余分にかかってしまい対応に遅れが生じたのである。そのため、

自分達でボランティアセンターを開設して活動をしてもいいと結論付けたのである。

(6) 避難所運営について

避難所運営については避難指示・避難勧告の出た際に避難所に行くものの、行政の対応がまだ追いついていないなどの意見が散見される。行政に頼らず、避難所開設をするということで、避難所の鍵を保管している。

訓練もマニュアルはあるが、実際に避難してきた人から文句が出ないようにすることが避難所運営であり、簡易ベッドなどを設営して、それぞれのプライバシー確保は大切なことである。他にも救援物資を各自治体で種類分けし、自分の食べるものは極力自分で用意するよう周知するなど想定される課題は事前に潰すことが大切だ。

災害時における「スフィア基準」は、災害や紛争時の被災者が人間としての尊厳を保ち、最低限の生活を送るために策定された人道支援の国際的な基準である。これを基準に居住スペースの一人当たりの必要な広さ、男女トイレの個数等、自分たちの避難所がいかに改善の余地があるか見直し、避難所生活の意見を汲むべきである。

(7) 落合学区の自治防災活動の内容

6.29の災害時、避難勧告を知っていた住民は1%も満たなかったこともあり、土石流の前に避難をした人は、わずか19人しかいなかった。

① 避難を促すためには

命の大切さを伝え、知人・親族から避難の呼びかけをしてもらうこと。また行政からも避難指示・防災無線での避難指示・隣近所・親戚による避難指示を出してもらい何度も警告することが大切である。


できる備えとしては、予め避難指示が出た際にどこに避難すればよいか、避難場所は必ず確認しておき、自分の地域のハザードマップをよく確認することが重要である。

② 防災教育の取り組み

主に小学校4年生から6年生を対象にキッズ防災士プログラムを実施している。1年間に40時間から70時間、消火訓練・煙体験などをプログラムに取り組んで、総合学習を行う。

主な目的として、防災について親世代は知識が薄いこともあり、子どもを対象に防災教育をすることによって、ある程度の知識を持つことが喜びに変わる。その

	<p>後子どもから親に伝わり、自宅で防災について親を巻き込んで考えてもらう取り組みを実施している。</p> <p>「キッズ防災士養成講座」をはじめ、資格取得の児童には認定書と缶バッジ等を配布して防災をもっと身近に感じてもらうことを目的としている。キッズ防災士を養成することで知識ができ、地域の防災活動の取り組みも高まることを期待したのである。</p> <p>③ 避難所運営について</p> <p>避難所運営の際に、一番対応に困ることが避難してくる外国人の対応である。その対応は高校生たちが担い、適材適所で運営を図る必要がある。防災訓練は、自ら市の予算内で計画して防災訓練を行う必要があるため、本市では連携して各町内会・連合会で力を合わせて大きな防災活動を実施した結果、避難所運営の質が上がっている。</p> <p>防災訓練では実技的な体を動かす土嚢を作る訓練、水を運ぶ訓練など、実際に体験できる学習に力を入れて、防災活動を実施している。避難所運営の防災訓練では被災地の映像テレビを実際に利用し、避難所運営については全て自分たちで計画をして実施している。</p> <p>④ 地域連携の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の女性会との連携、福祉関係との連携。 ・避難者の体調管理、河川の水位観測に IT を活用（地元工業大学と連携） ・地域の老人福祉施設と連携し高齢者にとって避難しやすい環境の提供、スーパーの買い物バスを災害避難時には避難所循環バスとして利用する。 ・地元に着した企業と連携し、逃げ込める施設を増やす。 <p>（８）最後に</p> <p>行政に頼らない、自立した防災活動を自分たちで行う必要があると考える。他人事のように考えるのではなく、もっと当事者意識をもって防災について取り組むべきである。自分たちだけではなく、周りの人も巻き込んで一緒に意見交換をしながら防災活動に取り組んでほしい。</p>
--	--

	
開催地より	<p>毎年、全国各地で発生する豪雨災害や地震は、本市では平成16年の台風・高潮被害の後、大きな災害の経験が無く、地域の防災意識の啓発が大きな課題となっていた。柳迫氏の講演の中で、「行政は頼りにならない」と少し耳の痛いお話もいただいたが、「地域で自立した防災活動を行うことが重要」との意見をいただき、町内会・自治会の未加入に関わらず、全住民を巻き込んで対応することが大切だとお話いただいた。</p> <p>本日聴講された方をはじめ、自助・共助の意識が広がることを期待したい。また行政としても、災害時の困り事、求められる事を伺うことができ、今後の自主防災組織の支援や、小中学校との連携など、ヒントをいただくことができた。これらのアドバイスからさらに防災対策の事業に取り組みたい。</p>